様式１３（第３０条関係）

保安業務計画書

事業所の名称

事業所の所在地

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 保安業務区分 | 供　給開始時点検・調　査 | 容器交換時等供給設備点検 | 定　期供　給設　備点　検 | 定　期消　費設　備調　査 | 周　知 | 緊急時対　応 | 緊急時連　絡 |
| 一般消費者等の数 |  |  |  |  |  |  |  |
| 保安業務資格者の数 | 液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者（　　　　　）人製造保安責任者（　　　　　）人　その他（　　　　　）人 |
| 調査員の数 |  |  |  |  |  |  |  |
| 保安業務資格者及び調査員以外の者であって保安業務に従事する者 |  |  |  |  |  |  |
| 年間実働日数又は平均月間実働日数 |  | 日／月 | 日／年 | 日／年 |  |  |  |
| 保安業務用機器 | 自記圧力計 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　個 |
| マノメータ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　個 |
| ガス検知器 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　個 |
| 漏えい検知液 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　個 |
| 緊急工具類 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　式 |
| 一酸化炭素測定器 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　個 |
| ボーリングバー | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　本 |
| 緊急時対応を行う場合にあってはその方法 | ・出動のための手段　自動車（　　　台）オートバイ（　　　台）・連絡の受信方法　電話（　有　・　無　）　　　　　　　　　　集中監視システム（　有　・　無　）　　　　　　　　　　（※有の場合、対象となる戸数　　　　戸）・常駐者数　（　　　　　　　人） |

（備考）１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　２　事業所ごとに記載すること。